

東山泉小中学校

京都府 京都市立東山泉小学校・東山泉中学校



背景

平成22年に、京都市東山区南部地域にある3小学校（一橋・月輪・今熊野）と月輪中学校を合わせた小中一貫校の新設を求める要望書が教育委員会へ提出されたことを踏まえ、元一橋小学校敷地に校舎を新築し、月輪中学校校舎も活用した小中一貫校を平成26年度に開校した。



西学舎（ファーストステージ）：一橋小敷地に建設された新校舎



東学舎（セカンドステージ）：月輪中を増築・改修

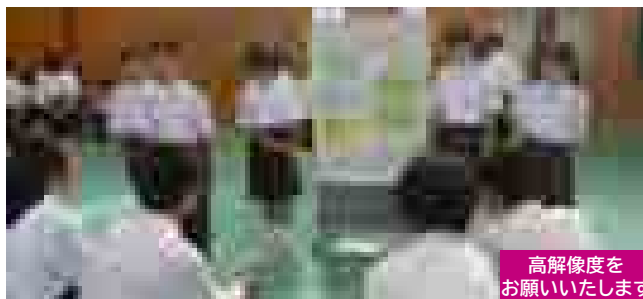
	学 年								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学年段階の区切り	ファーストステージ					セカンドステージ			
授業方法	学級担任制					教科担任制			
運営方式	特別教室型					教科教室型			
校時	45分					50分			
校長	学校長1人								
副校長・教頭	副校長1人・教頭1人					教頭1人			
部活動	なし		クラブ活動			課外活動			
PTA	小・中でPTA組織を一本化								

学校概要

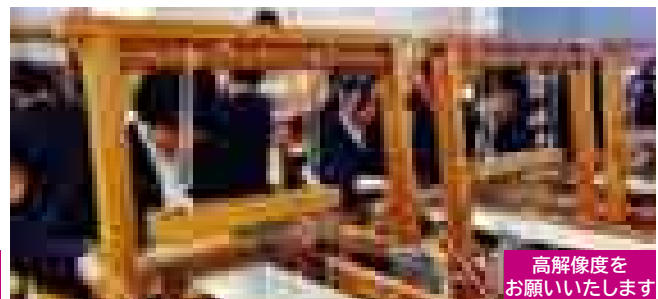
学校規模	西学舎 （ファーストステージ： 1～5年）	東学舎 （セカンドステージ： 6～9年）
学校規模	[小] 普通：16学級（481人） 特別支援：2学級（7人）	[中] 普通：7学級（212人） 特別支援：1学級（3人）
学年段階の区切り	5-4	
開校年	平成26年（2014年）	
構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	鉄筋コンクリート造
階数	地下1階、地上3階	地上3階
校地面積	13,168m ²	20,131m ²
延床面積	8,362m ²	6,701m ²

教育上の特色

義務教育の前期5年間を「西学舎」で学び、後期4年間を「東学舎」で学ぶ、5-4制の小中一貫教育を実施している。子供たちが確かな学力を身につけることができるよう、義務教育9年間を通した学びのスタイルやルールである「東山泉・学びのスタンダード」を定め、「シラバス～学びのみちしるべ」を各家庭に配布し、学校と家庭が学習内容等を共有しながら取組を進めている。1年生から中学校英語科教員による「英語活動」を開始し、5年生から一部教科担任制を導入、6年生からは国語、社会、算数以外の教科を中学校教員が担当することで、小中のスムーズな接続を図っている。3年生からの総合的な学習の時間（「夢創」）では、キャリア教育の視点から、それぞれの単元で、9年生まで関連付けたテーマを設定し取り組んでいる。



● 年生の ● ● 活動



● 年生の ● ● 活動

学校運営（マネジメント体制）

学校長は1名で、週3日を西学舎に、週2日を東学舎に出勤。西学舎に副校長と教頭の2名、東学舎に教頭1名を配置。全教職員が兼務発令されている。校務分掌は小中教職員で合同に担当していないが、月に1回程度の合同会議を実施している。学校事務は共同実施している。

月に一度の小中合同会議



高解像度をお願いいたします

計画・設計上のポイントと整備内容

計画・設計上のポイント	西学舎:新築	東学舎:増築(221m ²)・改修
1.小中一貫した教育課程に対応した施設環境 2.学校運営の一貫性確保への対応 3.既存学校施設の有効活用 4.地域とともにある学校施設の整備	2.管理諸室、給食室 4.中庭、ランチルーム、地域交流室、和室	1.メディアラボ(図書室等)、くらしラボ(家庭科室等)の増築 3.段差解消、階段勾配、手洗い場

施設上の特色



校舎の位置関係

【全体の構成】 西学舎においては全校児童生徒約700人の活動スペースを確保することは景観上の規制もあり不可能であった。また東学舎は平成14年度に全面改築を実施しており、既存校舎の活用が求められていた。このため離れた二校舎を活用した整備が行われた。

【運営の一貫性確保】 東学舎では図書館や家庭科室などの学習環境を高機能化し、交流授業やイベントに活用できるように計画されている。日常的な校舎間移動を行う6年生を1階に配置し、6年生受け入れのために階段勾配や手洗い場の改修している。

【地域とともに】 西学舎では地域住民を交えたワークショップの結果として中庭を中心とした開放的な校舎配置が計画に反映されている。地域交流ゾーンが1階にまとめて配置されている。

小中一貫した教育課程に対応した施設環境

メディアラボ(東学舎)

図書館を増床・改修して、言語活動・コミュニケーション能力育成の拠点となる「メディアラボ」(1)を整備。(東学舎)



1

くらしラボ(東学舎)

調理スペースと多目的利用が可能な被服スペースを合わせて、食育の拠点でありランチミーティングにも利用できる「くらしラボ」(2)を新設。(東学舎) その他、西学舎では無線LAN整備とオープンスペースの多用でフレキシブルな学習・発表環境を整えている。



2

自学自習室

両学舎に、生徒が待ち時間等を利用して自発的な学習にいつでも取り組めるように複数の自習スペースがある。西学舎の学習室は、東学舎から6年生が移動してきた際の居場所にもなっている。東学舎3階の自学室には、個別ブースを設け、児童生徒が自分の学習スタイルに合わせて活用している。(3:西学舎3階の学習室、4:東学舎3階の自学室)



3



4

地域とともにある学校施設の整備

中庭(西学舎)

シンボル空間である芝生の中庭(5)は、普段は子供たちが自由に走り回る遊び場であり、イベントに活用できるステージや照明設備、電源も整備されている。



5

ランチルーム(西学舎)

校舎1階の地域交流室は外部から直接入室が可能であり、また隣接するランチルーム(6)との間は可動間仕切で一体活用が可能。



6

校長の視点から

東山泉小中学校 校長 村岡 徹

施設併用型として、6年生から通う東学舎は既存の中学校校舎を活用しつつ、探求、活用型授業に対応できるメディアセンター機能を持つ教室や、教育目標に謳う向学精神を反映した学びのスペース等を整備、5年生までが学ぶ西学舎は地域、PTA、学校等の代表による新校舎ワークショップの意見を生かし「和(わ・なごみ)」のコンセプトのもと、格子を基調とした外観、木材を多用した内装に“なごみ”のスペースとして中庭があります。学んだことを“知る”だけでなく“できる”学力を備えた子供を育むための教育環境が整いました。子供たちもこの素晴らしい環境を大切に日々様々な学びに取り組んでいます。教職員一同、意欲をもって学び、自らの将来を拓く子供の育みに励んでまいります。

▶ 整備なし「小学校」／改修「中学校」

府南学園

広島県立 府中市立旭小学校・国府小学校・栗生小学校・南小学校・第一中学校



施設一体型事例

背景

府中市では、平成15年に市内全域で小中一貫教育を導入することを決定し、平成20年から全国に先駆けて市内全ての小・中学校において小中一貫教育を本格実施した。府南学園は府中市の南に位置し、第一中学校と、国府・栗生・旭・南小学校の5校により学園を形成している。



第一中学校外観

	学 年								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学年段階の区切り	小学校						中学校		
授業方法	学級担任制						教科担任制		
運営方式	特別教室型						教科教室型		
校時	45分						50分		
校長	各小学校長1人						中学校長1人		
副校長・教頭	各小学校教頭1人						中学校教頭1人		
部活動	なし						部活動		
PTA	小学校PTA						中学校PTA		

学校概要

学校規模	[国府小] 普通:12学級(322人) 特別支援:3学級(7人)
	[栗生小] 普通:6学級(138人) 特別支援:2学級(4人)
	[旭小] 普通:12学級(266人) 特別支援:2学級(8人)
	[南小] 普通:6学級(155人) 特別支援:3学級(5人)
	[第一中] 普通:12学級(421人) 特別支援:3学級(11人)
学年段階の区切り	6-3
開校年	平成20年(2008年)

施設分離型事例

教育上の特色

府中市における小中一貫教育は統一して6-3制を採用し、小学校と中学校が協力して、教科学習、生徒指導、学校行事等について9年間での達成目標を立てて取り組んでいる。

小中学校教員が相互に乗り入れ授業を行ったり、合同の研修会を定期的に開催し、一貫教育の充実を図っている。各校の児童・生徒の代表者が参加する小中合同リーダー研修会を年1回開催している。



体育の乗り入れ授業の様子(南小学校)



小中合同リーダー研修会

事例間比較

学校運営(マネジメント体制)

府南学園としては、第一中学校長を学園長と位置付け、小学校の校長とで行う学園経営会議において、学園運営を行う。

また、乗り入れ授業を行う教諭に対しては兼務発令がされている。中学校に配置されているスクールカウンセラーが学園内の小学校と連携をとり、児童や保護者とカウンセリングを行うなどの支援を行っている。毎月1回、各校の生徒指導主事が集まり、生徒指導上の課題と改善策について協議することで連携を図る。また、学校事務は週1回第一中学校に集まり共同実施している。



共同事務室入口(第一中学校)

計画・設計上のポイントと整備内容

計画・設計上のポイント	第一中学校	小学校4校
1.小中一貫した教育課程に対応した施設環境 2.学校運営の一貫性確保への対応	1.教科センター方式導入のための改修 2.学園全体での利用を想定した多目的スペースや 研修室等	2.各小学校の多目的室を小中一貫教育のための 部屋として利用

施設上の特色



校舎の位置関係

【全体の構成】 立地環境に即した小・中学校の円滑な接続、小学校同士の連携等を実施しており、小中合同での研修などが盛ん。各校で交流活動のために多目的教室などを活用している。

【教育活動の一貫性確保】 中学校においては平成18年の大規模改修に併せて教科センター方式に移行する改修を実施している。

【学校運営の一貫性確保】 第一中学校では、府南学園の全教員が一堂に会することのできる多目的スペースが校舎中央1階部分に整備されている。中学校の事務室は専用と共同事務室の2つが整備されている。

小中一貫した教育課程に対応した施設環境

小中一貫教育を広める工夫

各小学校では、小中合同で行う「あいさつ運動」など地域活動の様子や学園で統一した取組み等を廊下に掲示するなどして小中一貫教育についての理解や意識を高めるような工夫を行っている。(1: あいさつ運動横断幕、2: あいさつ運動実施の様子)



教科教室 (教科教室型)

府中市の中学校では生徒自らが主体的に学ぶことを重視し、校舎内の各教科教室へ移動して学ぶ教科センター方式をとる。第一中学校では、各フロアで同じ教科教室が同一に並ぶようなゾーニング上の工夫がなされている。(3: 数学科室、4: ホームベース)



施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

学校運営の一貫性確保への対応

多目的スペース (コミュニティスクエア)



第一中学校には教室3室分の多目的スペース (コミュニティスクエア) (5、6) が整備され、学園すべての教員が集まり合同会議を行うことができる。

研修室



授業改善のための研修会などを小中合同で行う際になどに利用する研修室。(7)

事務室



毎週木曜日に学園内の学校事務職員が集う共同事務室。(8)

校長の視点から

府南学園 (第一中学校) 校長 小寺 和宏

府南学園は、中学校1校と小学校4校からなる施設分離型小中一貫教育を推進しています。9月の児童会・生徒会のリーダー研修会をはじめ、10月の一中オープンスクール、また、府南学園合同研修会(教職員)では、本校の集いのシンボリックスペースであるコミュニティスクエア(3教室分の広さを持つ多目的スペース)を活用しています。コミュニティスクエアは、校舎1階のほぼ中央部にあり、窓が大きく明るい上、移動しやすい位置にあります。

施設計画・施設利用の事例間比較

本章では、「計画・設計プロセス」「施設計画の前提となる教育課程・学校運営」の項目ごとに事例比較を行う。

1 ▶ 計画・設計プロセス

小中一貫教育を円滑かつ効果的に導入するためには、早い段階から運営条件に適した施設環境について関係者で十分な対話を重ねていくことが必要であり、そのための検討体制づくりと関係者からの意見を反映させる仕組みの構築が重要である。

ここでは、先行事例の計画・設計プロセスについて紹介する。

【1】様々な検討のきっかけと検討体制

表1-1 小中一貫教育検討のきっかけと検討体制

		施設一体型校								施設分離型校		
		湖南小中学校	春日学園	荏原平塚学園	はるひ野小中学校	飛鳥学園	大原学院	京都教育大学附属京都小中学校	府中学園	奈良小中学校	東山泉小中学校	府南学園 (第一中学校・南小学校)
検討のきっかけ	中1ギャップの顕在化			○	○	○		○	○			○
	設置者の長(市町村長)の教育方針	○	○	○		○			○	○		○
	教育長、校長などの教育方針		○	○	○				○	○		○
	地域住民等からの要請	○			○		○			○	○	
	少子化、市町村合併等	○				○	○			○	○	
	その他				○ (児童生徒の増加)	○						
検討体制	教育長		○	○		○			○	○		○
	市町村長		○	○		○			○			○
	学校教育担当者(設置者)	○	○	○	○	○			○	○		○
	施設担当者(設置者)	○	○	○	○	○			○	○		○
	学校教職員	○	○		○	○	○		○	○	○	○
	地域代表者	○			○	○	○		○		○	○
	保護者				○	○	○				○	
	外部有識者(教育関係)	○	○	○		○	○					
	外部有識者(建築関係)				○	○						
	その他				○ (市長事務部局職員)							
整備手法	新築		○	○	○	○			○	○		
	増築・改修	○			○							
	改修						○	○				○
校地計画	従来からの中学校の敷地+新しい敷地	新しい敷地	従来からの中学校の敷地	新しい敷地	新しい敷地	従来からの小・中同一の敷地	従来からの小・中同一の敷地	従来からの中学校の敷地+新しい敷地	従来からの中学校の敷地			

表1-1で示すように、小中一貫教育を導入するきっかけには、「中1ギャップの顕在化」のような今日の教育的課題、「少子化、市町村合併等」といった社会的背景、さらに「教育長、校長などの教育方針」の提示、また「地域住民等からの要請」によるものが多いことがわかる。

■ 地域住民等からの要請

全校で9学級以下の施設一体型校では、検討のきっかけとして、住民の少子高齢化が進み地域の児童生徒数が減少するという共通の背景が見られる（湖南小中学校・大原学院・奈留小中学校）。

■ 教育長、校長などの教育方針

全校で28学級以上の施設一体型校では、教育長、校長などの教育方針が小中一貫教育検討のきっかけとして共通している（春日学園・はるひ野小中学校・府中学園）。つくば市や府中市は、事例校の開校と同時に全市で小中一貫教育を進めている。

■ 計画設計コンセプトの共有・継承

その他、品川区は平成18年、京都市は平成23年から小中一貫教育を全域で実施している。このように設置者が小中一貫教育を市町村全体として進めている事例では、設置者に蓄積された先行例の整備過程や利用開始後の課題を集約しておくことで、その後の基本計画の立案に活かされている。

■ 地域住民や保護者の検討会参画

小中一貫教育検討のきっかけとして「地域住民等からの要請」「少子化、市町村合併等」が回答されたうち、4校では検討体制に地域住民や保護者が含まれている。保護者や地域住民の学校施設づくりへの参画が地域ぐるみの学校運営につながり、地域コミュニティの異世代間の結びつきを強め、地域の活性化をもたらすということも期待できる。

■ 有識者の検討会参画

外部有識者の参加は教育関係が5校、建築関係が2校である。外部有識者は、施設設置者への助言を行うほか、ワークショップのコーディネーターとして参画している。学校施設の整備を進める行政と、施設の利用者となる学校関係者・保護者等の間に立ち、第三者的な立場で専門的知識に基づいた調整の役割を担っている。

【2】企画から施設整備までの流れ

小中一貫教育の企画から学校施設の整備がなされるまでに、9年間を通じた教育活動を含めた学校運営とそれを支える施設の計画についての十分な検討がなされると、関係者の施設に対する理解や満足度も高い傾向にある。ここでは表1-2で5事例を紹介する。いずれも開校後は地域に開かれた学校運営がなされている。

■ 地域の声を反映した学校づくり

保護者や地域住民の意見により、地域の特色が反映された外観や、教職員の連携を促す職員室の整備が実現し、通学区域の広がりには児童生徒の安全な登下校を保障するための仕組みが検討された（湖南小中学校・大原学院・東山泉小中学校）。

■ 外部有識者を交えた検討会

学識経験者を交えた検討会において、先行事例などで蓄積された知見を踏まえた施設計画と関係者への明確なコンセプトの共有がなされた（はるひ野小中学校・飛鳥学園）。

表1-2 企画から整備の流れ

	湖南小中学校		大原学院		東山泉小中学校	
	経緯	行程	経緯	行程	経緯	行程
企画開始	H11年／湖南地区小学校の統合を促進する会発足	基本計画	H18年 ・小中合同運動会・文化祭の実施 ・小中合同研修会の実施 ・田原小中学校へ視察		H18年度 一橋、月輪、今熊野の3小学校PTAに「小規模校問題検討委員会」が設置され検討が始まる	
1年	H12年10月／湖南地区小学校の統合を促進する会及び各小学校区住民へ対し統合の構想について提案		H19年:学校運営協議会発足 ・小中一貫校への道を検討 ・小中一貫教育の意義と課題について研修 ・「目指す子ども像」の検討および決定 ・小中一貫校要望書を教育長に提出		H19年度 PTA学習会として京都御池中(御所南小・高倉小)を見学	
2年	H13年3月／「湖南地区小学校の統合を促進する会」から小中一貫教育、建設場所、通学方法について要望書が提出 同7月:建設候補地について、地区住民と協議を行う H14年2月／有識者等による「小中学校の連携による教育基本計画検討委員会」を実施し提言を受ける		H20年 ・標準服検討委員会の設立 ・小中一貫推進委員会の設立 ・小中合同学方向上委員会の設立		H20年度 ・3小学校PTAで「小規模校問題学習会」開催 ・3小のPTA総会で「小中一貫校(施設一体型)の新設を目指した学校統合の早期実現」が決議され、地元へ検討を要請	
3年	H14年5月／(仮称)郡山市立湖南小中学校統合に係る教育基本方針を作成 同6月～／地区住民、各小中学校へ教育基本方針を説明 地区住民説明会実施:3回 同7月～／校舎・屋内運動場の実施設計委託	設計	H21年 小中一貫校として開設	工事	H21年度 ・地元、PTA、学校代表からなる「東山泉小中学校統合協議会」発足 ・第3回統合協議会で「4小中学校統合、一橋小敷地に新校舎建設、月輪中も活用した施設併用型小中一貫校の創設」について合意、要望書を地元から教育委員会に提出	
4年	H15年7月／校舎建設着手 H15年11月／屋内プール実施設計 地区住民説明会実施／1回	工事			H22年度 ・教育委員会内に「東山区南部小中一貫校開設準備室」設置 ・新校舎建設WS(年内に第4回まで開催) ・第5回統合協議会で「5・4制小中一貫校(施設併用型)」の新設を目指すことを改めて確認し合意 ・地元住民から新校舎公募	設計
5年	H16年6月／屋内運動場、屋内プール建設工事着手 地区住民説明会実施:3回				H23年度 ・一橋小を元貞教小に移転 ・新校舎地元案「東山泉」選定、教育委員会に要望書提出、市会本会議で可決され、正式名称として決定 ・4小中学校で保護者説明会実施 ・保護者へ標準服デザインアンケート、中学校給食試食会	工事
6年	H17年4月／小中一貫教育を開始(地区内の5つの小学校を統合して既存の中学校校舎と一体整備(小学校校舎を増築))				H24年度 ・4小中学校合同夏期研修会実施 ・新校舎建設工事起工式 ・標準服導入決定 ・通学路検討委員会(年内に第2回まで開催) ・校章、校歌選定	
7年					H25年 ・西学舎竣工、東学舎工事完了 ・4～6年生に東山泉小中学校について説明 ・通学リハール	
8年					H26年4月:開校	

はるひ野小中学校		飛鳥学園	
経緯	行程	経緯	行程
企画開始 平成14年度／小学校と中学校を新設することを決定 平成15年度／小・中学校予定地・合築を決定/ 平成20年度の開校を決定	基本計画	H15年10月／学校施設等検討委員会の設置	基本計画
1年 平成16年度／基本構想策定/ PFI導入可能性調査実施		H16年10月／小中一貫教育研究会・教育特区研究会設置 H17年3月／用地取得委員会の設置	
2年 平成17年度／基本計画策定/ PFI法に基づく実施方針公表		H17年10月／小中学校合同の研究組織の設置	
3年 平成18年度／用地の取得について市議会で議決/ PFI業者を決定/ 実施設計終了/ 着工	設計	H18年4月／小中一貫教育の実施 H18年10月小中一貫校建設委員会の設置	
4年 平成19年度／施設引渡し	工事	開校準備委員会(村・学校)で新校舎の構想	設計
5年 平成20年度／開校		開校準備委員会(校内)の設置	工事
6年		学校名、校訓、学園章、学園歌制定 H21年12月／移転 H22年1月／3学期から仮開校	
7年		H22年4月／飛鳥村立小中一貫教育校飛鳥学園(飛鳥小学校、飛鳥中学校)開校	
8年			

…平成26年度／増築

施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

2 ▶ 施設計画の前提となる教育目標・学校運営

小中一貫教育に適した学校施設を計画・設計する上で、教育目標や、各々の学校に適した学校運営が関係者の間で明確になっていることが望ましい。ここでは、先行事例の教育目標と学校運営等を紹介し、各校で小中一貫教育を効果的に行う上でどのような工夫がなされているかを示すとともに後述の施設計画との関連について解説する。

【1】教育目標と学校運営の概要

表2-1で示すように、学校全体の教育目標を定めるとともに学年段階の区切りに応じた目標も設定しており、9年を通した系統的な教育内容を段階的に習得できるよう計画されている。また一体的な学校運営や教育課程の特例に対応し、教職員の兼務発令が校長や乗り入れ授業等を行う教職員に対してなされている。施設計画にあたっては、その教育課程に応じた教育活動、例えば、授業方法、乗り入れ授業、運営体制などを踏まえて検討することが重要である。

表2-1 教育目標・学校運営概要

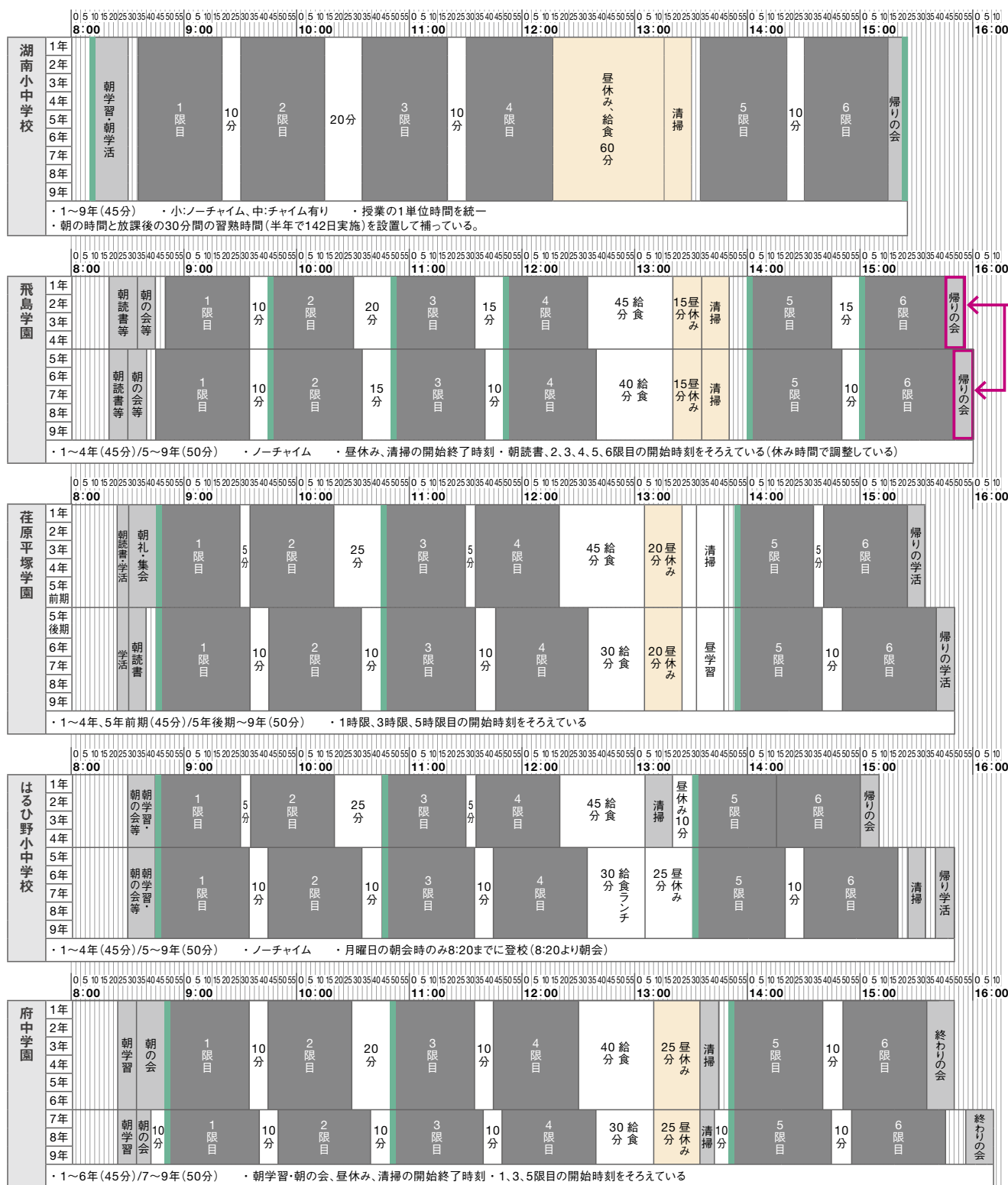
	湖南小中学校	春日学園	荏原平塚学園	はるひ野小中学校	飛鳥学園	大原学院
教育目標	思う存分学び「自立と共生」を目指す子供の育成	未来を拓き、社会に貢献できる人材の育成	1～4年：学習や、集団生活に必要な基礎・基本を身につける 5～7年：自ら学ぶ習慣や、良好な人間関係を築く力を身に付ける 8～9年：進路決定に向け、自律と自立に基づいた、行動・言動を身につける	小学部 知力：楽しく学ぼう 心情：助け合おう 体力：明るく生活しよう 小中連携：だれとでも仲良くしよう 中学部 知力：自分を生かして豊かに生きる 心情：思いやりをもって生きる 体力：心身ともに健やかに生きる 小中連携：人々とともに生きる	1～4年：学力の獲得・定着 学びの基礎を身につける 5～7年：学力の獲得・活用 学び方を学ぶ 8～9年：学力の充実・発展 学びを活かす	大原のゆとりある心を自信を持って伝えられる子に!
授業方法	1～6年 学級担任 2～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～6年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～4年 学級担任 4年 一部教科担任 5～9年 教科担任	1～6年 学級担任 7～9年 教科担任	1～6年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～6年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任
乗り入れ授業	2年：図工 3年：書写、音楽 4年：書写、理科、音楽、図工、体育 5年：社会、理科、音楽、図工、体育、外国語 6年：理科、音楽、図工、体育、外国語	3年～：音楽 4年～：理科、音楽 5年～：社会、算数、理科 6年～：図工、家庭、体育、外国語	3年～：音楽、図工 4年～： 5年～：社会、理科 6年～：家庭	6年：外国語活動(英語)	3年～： 4年～：理科 5年～：社会、算数、音楽、家庭 6年～：	3年～：理科、外国語 4年～： 5年～：算数、図工、家庭、体育 6年～：社会、音楽
運営体制	校長	1人の校長が小・中学校を兼務している	1人の校長が小・中学校を兼務している	学校ごとに校長がおり、適宜連携を図っている 小 1 中 1	小 1 中 1 施設管理等の責任者として学園長が決まっている	1人の校長が小・中学校を兼務している
	副校長 および 教頭	小 1 中 1	小 1 中 1	学年段階の区切りごとの副校長 小 1 中 2	小 1 中 1	小 1 中 1
	兼務 発令	校長 一部教職員 ・教諭：13人 ・小中に同じスクールカウンセラー配置：1人	校長、副校長、教頭 一部の教職員 ・教諭：44人 ・事務職員：2人 ・小中学校に同じスクールカウンセラー配置：1人	全教職員	校長、教頭、事務職員以外の全教職員	一部教職員 ・乗り入れ授業を行う教諭：2名 ・養護教諭：1名 ・小中に同じスクールカウンセラー配置：1名

	京都教育大学附属 京都小中学校	府中学園	奈良小中学校	東山泉小中学校	府南学園 (第一中学校・南小学校)
教育目標	1～4年: 基礎・基本の定着 5～7年: 学力の定着 8～9年: 個性・能力の伸張	小学校教育目標: 豊かな心を持ち、たくましく生きる児童の育成 中学校教育目標: 豊かな心を持ち、主体的に自己形成を図る生徒の育成	自ら学び 自ら生き方を切り拓き 夢を実現する児童生徒の育成	1～5年(ファーストステージ): 進んで学ぶ子供、よく考える子供、 夢を話すことができる子供 6～9年(セカンドステージ):自ら学 び、将来を拓く力をもって、夢と目標 を語るができる子供	希望に向かい 関わり合いの中で 助け合い 頑張り合う元気いっば い府南っ子の育成
授業方法	1～4年 学級担任 5～7年 一部教科担任 8～9年 教科担任	1～6年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～6年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～4年 学級担任 5～6年 一部教科担任 7～9年 教科担任	1～4年 学級担任 5～6年 移行期間 7～9年 教科担任
乗り入れ 授業	3年～: 4年～: 5年～:社会、理科、音楽、家庭、 体育、外国語 6年～:	5年～:外国語活動 6年～:外国語活動	5年:英語科、音楽科 6年:英語科、音楽科 中1:保健(武道領域のみ)	1年～:英語 4年～:理科 5年～:音楽、家庭 6年～:図工、体育	5年～:体育 6年～:体育
運営 体制	校長	1人の校長が小・中学校を兼務して いる	1人の校長が小・中学校を兼務して いる	1人の校長が小・中学校を兼務して いる 学校長は週3日西学舎、週2日東 学舎に出勤	学校ごとに校長がいるが、責任者 としての役割(学園長、総括校長 等)が決まっている
	副校長 および 教頭	副校長(管理担当、指導担当) 教頭(初等部、中高等部)	小 1 中 1	小 1 中 1	東学舎(セカンドステージ)に教頭1名 西学舎(ファーストステージ)に副校長 と教頭の2名
	兼務 発令	校長 一部教職員 ・乗り入れ授業を行う教諭:16名 ・小中と同じスクールカウンセラー 配置:1名	校長 一部教職員 ・主幹教諭:1名 ・教諭:51名 ・事務職員:2名 ・小中と同じスクールカウンセラー 配置:1名	校長 一部教職員 ・乗り入れ授業を行う教諭:3名 ・養護助教諭:1名 ・栄養職員:1名 ・事務職員	全教職員

【2】校時

小中一貫教育を導入する際の課題として校時の調整がある。表2-2で示すように施設一体型校舎で小中一貫教育を行う場合には、通常、小学校45分、中学校50分の単位時間で、各教科等の年間授業時数を確保しつつ、各校の学年段階の区切りに応じて調整し、設定している。施設計画にあたっては、休み時間と教員の乗り入れ授業のための準備時間との関係、特別教室等の使用調整、給食や休み時間中の異学年交流、チャムなど放送設備の運用などに留意して検討することが重要である。

表2-2 校時

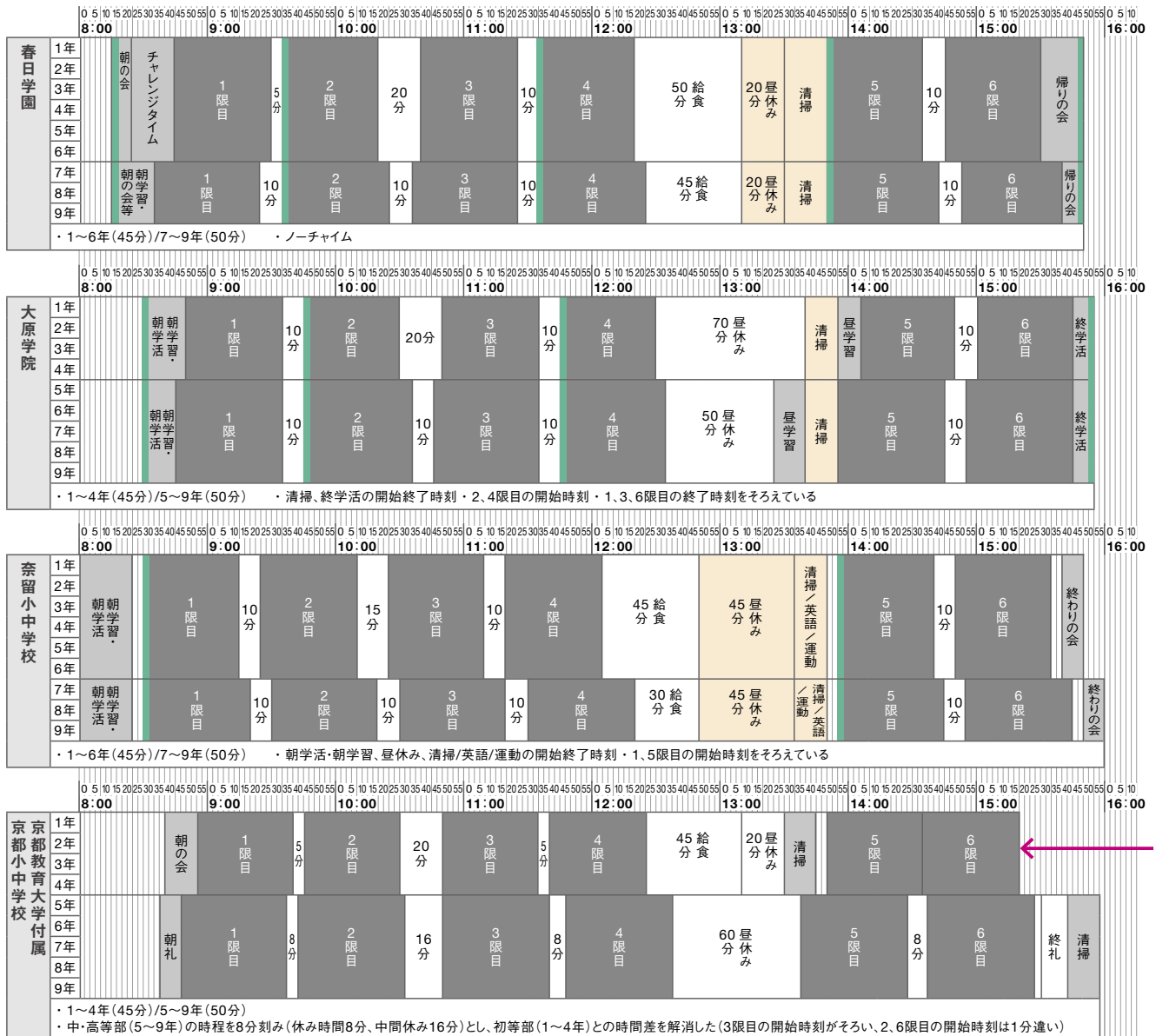


施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

「帰りの会」が何時までか () 指示をお願いします



開始時刻と終了時刻を完全に統一

全校で45分の単位時間にし、中学校の各教科等の年間授業時数は、朝学習と金曜日の6限以後に30分の授業を行い補っている。そのため、特別教室等の使用調整がしやすくなっている(湖南小中学校)。

開始時刻を複数統一

開始時刻を複数校時で統一することにより、教員の乗り入れ授業や特別教室等の使用調整がしやすくなっている(飛鳥学園・荏原平塚学園・はるひ野小中学校・府中学園・春日学園・大原学院・奈留小中学校)。

登下校の時間を統一

小中学校の登下校の時間を合わせ、通学路や下校までの児童生徒の居場所スペースでの異学年交流の機会や安全性の確保を図っている(湖南小中学校・春日学園・大原学院)。

■ 昼休みや掃除時間を統一

授業以外での自然な異学年交流を促すために、休み時間や掃除時間の統一を図るなどの工夫がみられる（春日学園・荏原平塚学園・飛鳥学園・大原学院・府中学園・奈留小中学校）。

■ チャイムの設定

学年段階の区切りで敷地や校舎内のゾーンが明確に分かれている場合は、それぞれのゾーンでチャイムの設定がなされている（湖南小中学校・京都教育大学附属京都小中学校）。その他の施設一体型校では、ノーチャイム制や授業の開始時刻がそろっている時のみチャイムを鳴らすなどの工夫を行っている。

【3】小中合同で行っている学校行事

小中一貫教育を行っている調査校では、9年間を通して児童生徒が成長段階に応じた経験をし、自己有用感を得たり、成長モデルを発見したりする機会となるよう小中合同の学校行事を企画するなどの工夫をしている。施設計画にあたっては、想定される学校行事を踏まえて、施設の規模や配置などを検討することが重要である。

表2-3 主な式典・行事

	式典					行事の合同実施				その他異学年合同で行う式典・行事等		
	入学式 合同実施	卒業式 合同実施	小学校の 卒業式実施	中学校の 入学式実施	その他学年段階の 区切りを意識させる行事	始業/終業式 の合同実施	運動会	文化祭	避難 訓練等		集会	
湖南小中学校	○		○	○	・4年生 1/2成人コンサート ・中学生の卒業式に小学6年生が参加	○	○	○	○	○ (一部)	部活動の選手壮行会、芋煮会等	
春日学園	○	○			・4年生 1/2成人式、前期ブロック 修了証授与 ・7年生 立志登山、立志宣言文 (中期ブロックの最高学年としての注意)	○	1~4年 5~9年		○	○	合唱祭、ブロック集会、電子黒板 を使った全校プレゼンテーション コンテスト	
荏原平塚学園	○		○	○	・小学校課程修了式 ・4年生 立志式	○	1~6年 7~9年	○	○	○	学習成果発表会 異学年交流行事発表会 入学式 6年生、9年生がお手伝い 小学生のスポーツテストは中学生がお手伝い	
はるひ野小中学校			○	○		○	○	○	○	○(週に よ合同、 別あり)	合唱祭、弁論大会、青空昼食	
飛鳥学園	○		○	○	・4年生 1/2成人式 ・5~7年生 キャリア教育報告会	1学期始業 式のみ合同 他は別々	○	1~4年 初等部文化祭 5~9年 中等部文化祭		○	朝礼は原則別々 ヘア学年交流会 (1年と9年、2年と8年、3年と7年)	
大原学院	○	○			・小学校の卒業式に代え 小学校 課程の修了証を渡す立志式 ・中学校の入学式に代え 生徒 手帳交付式 ・5年生、8年生 年度初めに ブロック進級式	○	○					
京都教育大学附属 京都小中学校	○	○			・卒業アルバムを廃止し、初等部 アルバム、中等部アルバム、高 等部アルバム	○	○		○	同一日	全校 対面式、9年生を送る会、 附属フェスティバル 1~6年 縦割り活動(植物園遠足) 5~7年 総合学習、水泳大会、マラ ソン大会 5~9年 合唱コンクール、球技大 会、委員会(生徒会)	
府中学園			○	○	・中学入学時に集団宿泊研修		○ (合同+ 各々)	○ (6年生が 部分参加)		○	別々 一部乗 り入れ	小中合同演奏会(学期1回)
奈留小中学校	○	○	○	○		○	○		○		遠足、音楽祭、かるた百人一首大会 1~4年(前期)、5・6年、中1年 (中期集会)、中2・3年(後期集会)	
東山泉小中学校	学舎別	○ (5年生 参加)			・小学校課程修了式 ・6年生 ステージ進級式 (東学舎に迎える)	学舎別	○	○ (5・6年 交流)	学舎別	学舎別		
府南学園			○	○	学年末の修了式						夏季休業中に小中合同リーダー研修 (児童会・生徒会合同研修)を実施	

■ 学年段階の区切りを意識させる式典などの学校行事

小学校卒業式や中学校入学式を行うかどうかは学校によって様々であるが、いずれの学校も学年段階の区切りを児童生徒に意識させる機会を重要視していることは共通しており、小学校や中学校の全課程の修了、学年段階の区切りごとの修了、学年の進級時に、各調査校において、式典などの学校行事が行われている。

■ 異学年交流・地域交流イベント

運動会は、小中合同で実施されることが多く、保護者や地域住民も参加する地域のイベントとしても機能しており、児童生徒が協力して取り組める競技や、地域の伝統的な舞踊などが種目に取り入れられている。

また、小中合同で交流遠足や合唱コンクールを行う事例もあり、小中一貫ならではの体験が実現される機会として学校行事が重要な役割を担っていることが伺える。

【4】主な学校活動の比較（昼食・清掃・部活動など）

施設一体型校では、日常的に異学年交流の機会が得られる。昼休み後に縦割り全員掃除の時間を設け、小中で協力して児童生徒全員が協力して清掃している学校もある（大原学院）。登下校時の全校あいさつ運動や中学生による小学生への付き添いなどは各校で取り入れられている。施設計画にあたっては、昼食や部活動など行われる活動を踏まえて、ランチルームや運動施設等の規模や配置を検討することが重要である。

表2-4 主な学校活動

	規模		活動			昼食（給食）	
	児童生徒数	学級数	部活動	児童/生徒会	清掃合同かどうか	給食かどうか	場所（各教室かランチルームか）
湖南小中学校	小133 中72	小6 中3	7年生以上	4～6年 児童会 7～9年 生徒会	別々 実施時間は同じ	1～9年 給食 (学校給食調理員による運営(単独校方式))	1～6年 ランチルーム 7～9年 各教室 (ランチルーム:2階 180席)
春日学園	小1163 中288	小34 中9	6年生以上	5年生以上	1～9年 合同	1～9年 給食 (給食センター方式 各階に配膳室)	1～9年 各教室 (ランチルームなし)
荏原平塚学園	小359 中178	小13 中6	5年生以上	5年生以上	別々 学年により時間も違う	1～9年 給食 (自校調理)	1～9年 各教室 (ランチルーム:5階 ホール)
はるひ野小中学校	小1077 中311	小32 中9	5～6年 ジュニアクラブ 7年生以上 部活動	1～6年 計画委員会 7～9年 生徒会	別々	1～6年 給食 (学校給食調理員による運営)	1～6年 教室 7年 ランチルーム3階 8～9年 ランチルーム1階
飛鳥学園	小260 中114	小10 中5	7年生以上	1～4年 なかよし会 1～6年 児童会 5～9年 生徒会 1～9年 学園生徒会	1～6年 縦割り掃除 7～9年 クラスごと 時限は同じ	1～9年 給食 (調理員からカウンター越しに直接受け取る カフェテリア方式)	1～9年 ランチルーム (1階 定員400 「ふれあいホール」)
大原学院	小48 中31	小6 中3	5年生以上	5年生以上	縦割り全員掃除	1～9年 給食 (学校給食調理員による運営(単独校方式))	1～9年 各教室 (ランチルーム:東館1階 30席)
京都教育大学附属 京都小中学校	小563 中332	小18 中9	7年生以上	5年生以上 (学友会)	別々 実施時間も違う	1～4年 校内調理方式の配膳給食 5～7年 業者配送方式の一部配膳給食 8～9年 業者配送弁当方式(希望者申込制)	1～4年 西エリア教室またはランチルーム 5～7年 東エリア教室 8～9年 ランチルーム
府中学園	小626 中382	小19 中12	7年生以上	1～6年 児童会 7～9年 生徒会	別々 実施時間は同時	1～9年 給食 (給食センター方式)	1～9年 各教室 (ランチルームなし)
奈留小中学校	小45 中40	小4 中3	7年生以上			1～9年 給食	1～9年 各教室 (ランチルームなし)
東山泉小中学校	小481 中212	小16 中7	6年生以上	6年生以上	別々 実施時間も違う	1～6年 給食 (自校調理(6年生分は東学舎へ運搬)) 7～9年 給食 (選択制業者委託弁当方式)	1～9年 各教室
府南学園	小905 (329+142+ 274+160) 中432	小36 (12+6 +12+6) 中12	7年生以上	1～6年 児童会 7～9年 生徒会	別々	1～9年 給食 (給食センター方式 1階に配膳室)	1～9年 各教室

Ⅰ 児童生徒の生活空間における交流（昼食）

日常的に小中合同で昼食をとるため、全児童生徒と教員が座れるカフェテリア形式のランチルームを有し、昼食時間が小中交流の時間となっている事例がある（飛鳥学園）。ランチルームは日常的な利用の他、小中交流や地域交流行事によく活用される。

Ⅰ 運動施設を活かした異学年交流（部活動）

施設分離型校の事例では、放課後の部活動で複数あるグラウンドや屋内運動施設並びに複数校舎の教室を活かし、部活動を展開している。施設一体型校も含めて、小学生が中学校の部活動に参加する事例もいくつか見受けられる。

Ⅰ 多様な役割経験で成長の機会をもたらす児童生徒会活動

また児童生徒会活動では、小中合同での取組と学年段階ごとの集まりでの取組を共存させている事例がある（大原学院、その他）。遠隔校を含む施設分離型校の場合、日常的にともに活動することは難しくとも、児童生徒会のリーダーを対象とした研修の場を定期的に設定するなどして小中一貫校の利点を得ることが可能となる（府南学園）。